



新年のご挨拶



年 頭 所 感

一般社団法人 栃木県建設業協会

会長 谷 黒 克 守

新年明けましておめでとうございます。令和8年の年頭にあたり、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、常日頃から当協会の活動に深いご理解と一方ならぬご協力とご支援を頂戴しており、誌上をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、昨年は7月の参議院選挙に加え10月の自民党総裁選への対応など、皆様には大変ご苦勞をおかけしましたこと改めて御礼申し上げます。

さらに、芳賀支部が100周年、宇都宮支部が80周年と、それぞれ節目の年を迎えられました。これまでの長きにわたり、地域の発展と安全・安心な社会基盤づくりにご尽力いただいた先人の方々、そして今日まで支部を支えてくださった会員の皆様に深く感謝申し上げます。

さて、近年、頻発・激甚化する自然災害は多くの人々の安全・安心を脅かしており、首都直下地震のリスクも高まるなど、国土強靱化の早期実現が望まれております。このため、当協会といたしましては、国土強靱化実施中期計画に基づき、本県で計画する広域道路ネットワークの整備や治水対策、大規模公共事業の具現化に向けて、国、県に強く働きかけて参ります。さらに、協同組合の事業に関しましては、これまでのような個々の行政単位ではなく、面的に管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の導入に向けて関係機関と検討・協議を進めて参りたいと考えておりますので、皆様のさらなるご協力をお願いいたします。

一方、慢性的な人手不足や高齢化、若年層の業界離れが深刻な状況となっており、将来を担う人材の確保・育成が急務となっております。

このようなことから、当協会といたしましては、会員の皆様のご協力の下、「高校生インターンシップ事業」や職業体験「建FES GO!」、「とちぎ建設業合同企業等説明会」など毎年趣向を凝らしながら、幅広い世代へ建設業の魅力を伝えるためのイベント開催や人材育成に努めております。

さらに、女性活躍の推進のため「女性部会」設立に向けた検討や、新しい職域である「建設ディレクター」が活躍できる環境づくりのほか、将来の建設業の担い手確保・育成に資する「インフラトレーニングセンター」の創設に向けて県等と協議を進めて参ります。

今後も引き続き、若い世代の参画を促し、魅力ある産業としての発信に力を入れていくとともに、未来を担う子どもたちが建設業の仕事に夢を持てるよう、業界一丸となって取り組んで参りたいと考えておりますので、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに、今年の干支（えと）は「丙午（ひのえうま）」です。活力と勢いに満ち、物事を大きく発展させる力を象徴する年と言われており、新たな挑戦を恐れず、一步を踏み出す勇気が成果につながる、まさに前進の年です。本年が会員の皆様にとりまして、希望に満ちた飛躍の一年となりますことを祈念申し上げます、新年のごあいさつといたします。



新年のご挨拶



新年あいさつ

栃木県知事 福田 富一

皆様、あけましておめでとうございます。年頭に当たりまして、謹んで御挨拶申し上げます。

昨年開催された大阪・関西万博では、デジタル技術を活用した参加型・体験型の本県展示ブースに、当初の目標を大きく上回る5万人の来場者をお迎えし、とちぎの豊かな自然や文化・歴史、食等の魅力をお伝えすることができました。引き続き、県内外への本県の魅力発信に取り組み、観光誘客の促進等を図って参ります。

一方、長期化する物価高騰や米国の関税措置につきましては、県民生活や県内経済への影響を最小限にとどめられるよう、国の総合経済対策に呼应し、関係機関とも連携を図りながら、迅速かつ積極的に対応して参ります。

現在、県では栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」に続く、令和8（2026）年度から5年間の県政の基本指針となる次期プランの策定を進めております。次期プランに掲げる本県の目指す将来像「共に創る人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現に向け、「人づくり戦略」、「産業成長戦略」など5つの重点戦略により、次の世代につなげる取組を積極的に進めて参りたいと考えております。

特に、官民連携による「栃木県人口未来会議」が、人口減少という「静かなる有事」を乗り越えるために取りまとめた「とちぎ人口減少克服宣言」や延べ64の取組項目から成る「栃木県人口減少対策マンドラチャート」を踏まえた様々な施策を次期プランに位置付けた上で、行政、企業、団体など、官民の力を結集し、全県一丸となって、人口減少・少子化対策に取り組んで参ります。

さらに、女性や若者が活躍できる環境を整え、選ばれるとちぎづくりを推進するとともに、経済・雇用を牽引する産業の創出・振興や県産品のブランド力向上等により本県経済の活性化を図るほか、医療・介護提供体制の充実・強化や災害等の危機事象に強い地域社会の構築等を図って参ります。

加えて、県立美術館、図書館及び文書館の3施設を、本県の文化振興の中核として一体的に再整備する「文化と知」の創造拠点整備事業につきましては、整備構想を踏まえ、PFIを前提として、施設整備、管理・運営計画等について具体的な検討を進めているところであり、令和14（2032）年度中の開館を目指して、着実に推進して参ります。

社会が大きく変化する中におきましても、時代の潮流を的確にとらえ、県民の皆様と共に課題解決を図りながら、誰もが未来に夢や希望を抱き、豊かさと幸せを実感できるとちぎづくりを推進して参りますので、より一層の御理解と御支援をお願いいたします。

本年が皆様にとって希望に満ちた素晴らしい年となりますことをお祈り申し上げまして、新年の御挨拶といたします。



新年のご挨拶



年 頭 所 感

栃木県議会議員 池 田 忠

新年おめでとうございます。令和8年の年頭にあたり、県議会を代表し、謹んで御挨拶を申し上げます。

一般社団法人栃木県建設業協会におかれましては、地域貢献活動に積極的に取り組まれるほか、各分野で先進的な取組を積極的に推進するとともに、優れた技術・技能をもって、社会資本の整備に大きく貢献しており、日頃からの並々ならぬ努力に深く敬意を表するとともに、心から感謝申し上げます。

私は、昨年3月、歴史と伝統ある第112代栃木県議会議員に就任いたしました。ふるさとの未来と本県のさらなる発展を願い、責務を果たしてこられた歴代議長の歩みに応えるべく、公正・公平で活気ある議会の実現に向け、全力で取り組んで参りました。

おかげをもちまして、二元代表制の一翼を担う県議会が、その役割を確実に果たせるよう尽力しながら、新年を迎えることができました。これもひとえに、皆様方の温かい御支援と御協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、物価高騰や人手不足、米国の関税措置など、地域を取り巻く課題が山積した一年でありました。加えて、少子化をはじめとする人口減少問題の克服に向けて、県では「人口未来会議」を設置し、将来を見据えた議論を重ねて参りました。また、AI技術の急速な発展や社会全体のICT化が加速する中、産業構造や働き方にも大きな変化が生じ、これらの技術をいかに活用して課題解決につなげるかが、ますます重要となった一年でもありました。

こうした中、県では令和8年度を初年度とする、県政の新たな基本方針「とちぎ未来創造プラン（仮称）」の策定を進めております。県議会が設置した検討会は、プランに掲げる本県の目指すべき将来像「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現に向け、県民が“とちぎ”の将来像を明確に描けるよう、提言を行ったところですが、次代を担う若い世代はもとより、あらゆる世代の県民が未来に夢や希望を持ち、“とちぎ”に生まれて良かったと思えるよう、県民の皆様の意見をしっかりと取り入れながら、執行部とともに取り組んで参ります。

また、「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現には、県民の命と暮らしを守る社会資本の維持・充実を着実に推進していく必要があり、建設業はその重要な役割を担っていると認識しております。さらに、皆様には、近年頻発・激甚化する自然災害への対応にも御尽力いただいております。改めて、建設業は地域の守り手であるという認識を深めたところです。

県議会といたしましては、「すべての県民が安全・安心に生活できる“とちぎ”」を目指し、防災・減災、県土強靱化を積極的に支援して参りますので、引き続き「地域の創り手・守り手」である皆様の、御支援、御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、一般社団法人栃木県建設業協会のますますの御発展と、会員の皆様方の御健勝、御多幸を祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。



新年のご挨拶



年 頭 所 感

一般社団法人 全国建設業協会

会長 今 井 雅 則

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素より、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資が横ばいで推移し、実質投資額が減少する中で、資機材価格の高騰や人件費の上昇等の影響により企業倒産が増加するなど、経営環境は厳しさを増しています。

また、昨年も気候変動の影響により、地震、台風、豪雨、豪雪などによる大規模な災害が全国各地で発生しました。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著となっており、老朽化が進んでいるインフラの維持管理や更新の対策とあわせて、防災・減災のための国土強靱化は喫緊の課題となっています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」とであるとともに、国民生活や地域経済、雇用の下支えをする地域の基幹産業として、地方創生のための重要な役割も担っています。

地域の安全・安心を担う地域建設業が、魅力ある憧れの産業として、その社会的使命を持続的に果たしていくためには、健全で安定したサステナブルな経営、処遇改善による担い手の確保が必要であり、そのためには、公共事業の実質事業量の増額確保と、将来に向けた経営の見通しが立つ長期的な事業計画の策定、求められる技能や役割に相応しい処遇の実現が不可欠です。

全建といたしましては、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」に向け、国土強靱化を含む必要な公共事業予算の確保を強く求めるとともに、新3K（給与、休暇、希望）+K（かっこいい）の実現に向け、時間外労働の上限規制の適用を踏まえた「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」、「適正工期見積り運動」、「目指せ！建設現場 土日一斉閉所運動」を進めるほか、賃金の引上げ、ICTの活用・DXの推進、広報活動などにも引き続き積極的に取り組んで参ります。

本年も、全建47都道府県建設業協会ならびに会員企業の皆様と一体となり、地域建設業の発展に向けて全力で取り組む所存でございますので、引き続きご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様のますますのご多幸とご健勝を祈念するとともに、建設業のさらなる飛躍を願いまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。